

優 良 要 件 適 合 申 告 書 （ 監 理 団 体 ）

技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第 31 条に定める基準を満たすことについて申告します。

記

項目		点数	内容
1 団体監理型技能実習の実施状況の監査その他の業務を行う体制	I	点	マニュアル等の策定及び監査担当職員への周知 （ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）
	II	点	実習監理を行う実習実施者_____実習実施者÷ 監理事業に関与する常勤の役職員_____名 = _____（小数点第 2 位以下切捨て）
	III	点	監理団体の役職員（監理責任者及び指定外部役員を除く、監査担当者）の講習受講割合 講習受講者_____名 ÷ 役職員_____名 × 100 = _____% ※講習受講者がいる場合には、講習受講者名簿（別紙 1）を添付すること。
	IV	点	① 技能実習責任者、技能実習指導員、生活指導員等に対し、毎年、研修の実施、マニュアルの配布などの支援を行っていること （ ☐ 有 ・ ☐ 無 ） ② ①の支援の概要
	V	点	帰国後の技能実習生のフォローアップ調査への協力の意志の有無（ ☐ 有 ・ ☐ 無 ）
	VI	点	技能実習生のあっせんに関し、監理団体の役職員が送出国で行っている事前面接の概要
	VII	点	帰国後の技能実習生に関し、送出国と提携して行っている就職先の把握の概要

2 技能等の修得等に係る実績	I	※	① 分母 計 名 (A + B) A 現行制度 第1号修了者 名 - やむを得ない不受検者 名 = 名 B 旧制度 第1号修了者 名 - やむを得ない不受検者 名 = 名 ※やむを得ない不受検者がある場合には、A及びBそれぞれについて、やむを得ない不受検者名簿（別紙3）を添付すること。 ☐ 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に係る日本への入国制限の影響により、当該年度における実績がなく、更に過去の年度に遡って実績を記載する場合は、左記□にチェックを入れた上で、記載した実績の年度を下記のカッコに記載すること。 (年度 / 年度 / 年度)
		点	② 分子 計 名 (A + B) A 現行制度 計 名 (受検技能実習生名簿（別紙2）を添付すること) B 旧制度 計 名 (受検技能実習生名簿（別紙2）を添付すること)
			③ 基礎級程度の学科試験及び実技試験の合格率 ② 名 ÷ ① 名 × 100 = % ※合格率の小数点以下は切り捨てること。
	II	※	① 分母 計 名 (A + B) A 第2号修了者 計 名 (a + b) a 現行制度 第2号修了者 名 - やむを得ない不受検者 名 = 名 b 旧制度 第2号受検者 名 ※旧制度について、平成29年7月1日前の受検者はその全てを含めないことが可能であるが、同日以後の受検実績は必ず含めること。 B 第3号修了者数 名 - やむを得ない不受検者 名 = 名 ※やむを得ない不受検者がある場合には、A及びBそれぞれについて、やむを得ない不受検者名簿（別紙3）を添付すること。 ☐ 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に係る日本への入国制限の影響により、当該年度における実績がなく、更に過去の年度に遡って実績を記載する場合は、左記□にチェックを入れた上で、記載した実績の年度を下記のカッコに記載すること。 (年度 / 年度 / 年度)
		点	② 分子 計 名 (A + B) A 3級程度 計 名 (a + b) a 現行制度 計 名 (受検技能実習生名簿（別紙2）を添付すること) b 旧制度 計 名 (受検技能実習生名簿（別紙2）を添付すること) B 2級程度 計 名 (受検技能実習生名簿（別紙2）を添付すること)

			③ 2級又は3級程度の合格率 $(\textcircled{2}A + \textcircled{2}B \times 1.5 = \underline{\hspace{2cm}} \text{名}) \times 1.2 \div \textcircled{1} \underline{\hspace{2cm}} \text{名} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$ ※合格率の小数点以下は切り捨てること。
	III	点	① 2級又は3級程度の学科試験の合格者（無・有） ※受検技能実習生名簿（別紙2）を添付すること。 ② 合格者を輩出した実習実施者（なし・1実習実施者・2実習実施者以上）
	IV	点	技能検定等の実施への協力の実績を有する傘下の実習実施者 計 <u> </u> 実習実施者
3 法令違反・問題の発生状況	I	※ 点	① 改善命令（ ☐ 無 ・ ☐ 有 ） ※有の場合（ 年月日 年 月 日 / 改善実施 ・ 改善未実施 ） ② 旧制度の「改善命令相当の行政指導」（ ☐ 無 ・ ☐ 有 ） ※有の場合（ 年月日 年 月 日 / 改善実施 ・ 改善未実施 ）
	II	※ 点	失踪者 <u> </u> 名 ÷ 受入れ <u> </u> 名 × 100 = <u> </u> % ※受入れ数は、過去3年以内において新たに受入れを開始した技能実習生の総数。
	III	※ 点	責めによるべき失踪（ ☐ 無 ・ ☐ 有 ）
	IV	※	

			① 実習認定の取消しの割合 実習認定の取消し _____ 機関 ÷ 直近過去３年以内に実習監理を行った実習実施者 _____ 機関 × 100 = _____ % (小数点第２位以下切捨て) (実習認定の取消しのうち、監理団体が不正を発見して機構に報告した _____ 件を除く) ② 改善命令 _____ 件 (機関数) ÷ 直近過去３年以内に実習監理を行った実習実施者 _____ 機関 × 100 = _____ % (小数点第２位以下切捨て) (改善命令のうち、監理団体が不正を発見して機構に報告した _____ 件を除く)	点
4 相談・ 支援体制	I	/	マニュアル等の策定及び関係職員への周知 (☐ 有 ・ ☐ 無)	点
	II	/	実習先変更支援のポータルサイトへの登録 (☐有 ・ ☐無) ポータルサイトへ登録した実習実施者 _____ 実習実施者 ÷ 実習監理を行う 実習実施者 _____ 実習実施者 × 100 = _____ % (小数点第２位以下切捨て)	点
	III	/	実習先変更による技能実習生の受入れ (☐無 ・ ☐有) 有の場合 計 _____ 名 受け入れた実習実施者 _____ 実習実施者 ÷ 実習監理を行う実習実施者 _____ 実習実施者 × 100 = _____ % (小数点第２位以下切捨て) ※実習先変更により受け入れた技能実習生が１名の場合は、下記項目に記入すること。実習先変更により受け入れた技能実習生が複数いる場合は、受入れ技能実習生名簿（別紙４）を添付すること。 受入れ実習実施者名 (_____) 技能実習生の氏名 (_____) 国籍・地域 (_____) 性別 (男・女) 生年月日 (_____ 年 _____ 月 _____ 日) 受入れ年月日 (_____ 年 _____ 月 _____ 日) 旧所属監理団体名 (_____) 旧実習実施者名 (_____) 実習先変更時の技能実習計画認定番号 (_____)	点

	IV	点	① 入国後講習時の宿泊施設に関し、受け入れている全ての技能実習生について、本人のみが利用する個室(※)を確保し、監理責任者の責任の下、感染予防対策の徹底を行っていること ※4.5 m²以上あり、運用要領上の「寝室」の要件を満たすものであって、リビング等の共用部分を除く居室であるものに限る。 (概要)
		点	② 実習時の宿泊施設に関し、実習実施者に対して、次のAからCまでのいずれかの支援を実施していること(該当するものにチェックマークを付すこと。) ※この場合、当該支援を行ったことにより、優良な実習実施者の要件のうち「③技能実習生の待遇(Ⅲ技能実習生の住環境の向上に向けた取組)」の加点対象となった実習実施者名を記入すること。 実習実施者名() ☐ A 監理団体が確保している物件(本人のみが利用する個室(※)が確保されているものに限る。)を技能実習生の実習中の宿泊施設として貸与 ☐ B 本人のみが利用する個室の確保ができる借上物件を探している実習実施者又は技能実習生の相談に乗り、条件に見合う宿泊施設を紹介(実際に借上げに至った場合に限る。) ☐ C 技能実習生が自らの意思で住居(本人のみが利用する個室が確保されているものに限る。)を選び、自ら賃貸借契約を締結する場合に連帯保証人となる又は家賃債務保証業者を確保 ※4.5 m²以上あり、技能実習制度運用要領に記載する「寝室」の要件を満たすものであって、リビング等の共用部分を除く居室であるものに限る。 ☐ これにより技能実習生に新たな金銭的負担が生じていないこと。 ※確認の上、チェックマークを付すこと。
	小計	点	[小計の計上方法] 「4相談・支援体制」の項目で加点できる最大点数は、新配点の場合は45点、旧配点の場合は15点となる。そのため、「Ⅰ」から「Ⅳ」までの各欄の合計が本項目の最大点数を超える場合であっても、新配点の場合は45点、旧配点の場合は15点と記入すること。
の5地域社会と共生	I	点	日本語の教育の支援を行っている実習実施者への支援の概要

	Ⅱ	点	Ⅰにおいて、実習実施者が認定日本語教育機関又は登録日本語教員を活用している場合はその概要
	Ⅲ	点	地域社会との交流を行う機会をアレンジしている実習実施者への支援の概要
	Ⅳ	点	日本の文化を学ぶ機会をアレンジしている実習実施者への支援の概要
	小計	点	〔小計の計上方法〕 「５ 地域社会との共生」の項目で加点できる最大点数は、10 点となる。そのため、「Ⅰ」から「Ⅳ」までの各欄の合計が本項目の最大点数を超える場合であっても、10 点と記入すること。

(注意)

- 1 点数欄に※印が付された項目については、申告の有無にかかわらず、内容欄を記載すること。
- 2 点数欄は、申告の有無にかかわらず記載し、申告しない項目には、点数表を参照して「0 点」、「－ 5 点」等と記載すること。
- 3 「４ 相談・支援体制」の項目の「Ⅱ」に関する資料として、ポータルサイトに登録した実習実施者の登録画面を印刷して添付すること。
- 4 加点する項目に応じ、立証資料の提出を依頼する場合がある。

合計点
点

以上の記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日作成

申請者の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名